

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 三城ホールディングス
【英訳名】	PARIS MIKI HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 将広
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目7番7号 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【電話番号】	03(6432)0718
【事務連絡者氏名】	経理チーフ 吉田 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 三城ホールディングス 姫路事務所 （兵庫県姫路市飾磨区三宅一丁目138番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	12,669	12,910	49,881
経常利益 (百万円)	25	383	616
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	99	219	1,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	267	206	1,809
純資産額 (百万円)	37,089	34,789	35,060
総資産額 (百万円)	50,358	47,609	47,926
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額( ) (円)	1.93	4.28	33.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.1	72.4	72.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第69期第1四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第1四半期の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における国内の経済状況は、堅調に回復してきたことを背景に、景況感も改善の動きが様々なところへ浸透してきており、賃金の伸び悩みがあるものの、概ね前向きな状況であったと見られます。

小売業におきましても、個人消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要を受けて改善してきていると見られ、積極的に取り組める環境となっておりまいりました。

当社グループの国内事業におきましても、売上高、客数ともに前年実績を上回る状況が続いており、堅調な推移となっております。

主要子会社であります㈱三城におきましても、不採算店舗の退店により店舗数は純減となっているものの、前期より取り組んでおりました、店舗セグメントを明確にした上での改装や、客層に合わせた価格表記の見直しなど、てこ入れの効果も徐々に出てきているものと思われ、既存店舗が前年売上高を上回って推移していることと、新店舗の寄与もあり、堅調な結果となりました。

海外子会社におきましては、中国、韓国は国内の経済環境や小売マインドの変化などにより、厳しい状態が続いておりますが、東南アジア地域は堅調で利益を確保しており、また医療事業とタイアップしたベトナム法人や前期より連結対象法人となりましたフィリピン法人におきましては、営業利益に貢献しており、海外法人合計の利益は前年を上回る結果となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高12,910百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益360百万円（前年同期比274.8%増）、経常利益383百万円（前年同四半期は経常利益25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失99百万円）となりました。

報告セグメント情報の状況は、次の通りであります。

#### 1) 日本

国内の売上高は11,341百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益345百万円（前年同期比236.5%増）となりました。

#### 2) 海外

海外の売上高は1,665百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益16百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ316百万円減少して47,609百万円となりました。これは主に流動資産における商品及び製品が303百万円増加したものの、現金及び預金が797百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ45百万円減少して12,819百万円となりました。これは主に流動負債における支払手形及び買掛金が252百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金475百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ271百万円減少して34,789百万円となりました。これは主に利益剰余金が242百万円減少したことによるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動費の金額は19百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	223,000,000
計	223,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,057,474	56,057,474	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	56,057,474	56,057,474	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	56,057,474	-	5,901	-	6,829

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,674,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,258,000	512,580	同上
単元未満株式	普通株式 124,874	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。
発行済株式総数	56,057,474	-	-
総株主の議決権	-	512,580	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三城 ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目7番7号	4,674,600	-	4,674,600	8.34
計	-	4,674,600	-	4,674,600	8.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が900株(議決権の数9個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,408	16,610
受取手形及び売掛金	2,926	3,239
商品及び製品	10,355	10,659
原材料及び貯蔵品	1,333	1,287
繰延税金資産	120	120
その他	1,269	1,219
貸倒引当金	145	150
流動資産合計	33,269	32,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,869	2,881
機械及び装置(純額)	31	30
工具、器具及び備品(純額)	1,226	1,240
土地	1,062	1,062
建設仮勘定	67	41
その他(純額)	49	46
有形固定資産合計	5,308	5,302
無形固定資産		
1,028		943
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,849	5,803
建設協力金	69	63
その他	2,549	2,656
貸倒引当金	96	96
関係会社投資損失引当金	50	50
投資その他の資産合計	8,320	8,376
固定資産合計	14,657	14,623
資産合計	47,926	47,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820	2,073
短期借入金	5,781	5,788
1年内返済予定の長期借入金	500	24
未払金	1,992	2,046
未払法人税等	184	136
賞与引当金	68	36
店舗閉鎖損失引当金	81	48
その他	1,152	1,388
流動負債合計	11,580	11,542
固定負債		
長期借入金	532	500
役員退職慰労引当金	45	51
資産除去債務	336	334
その他	370	390
固定負債合計	1,284	1,277
負債合計	12,865	12,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	30,144	29,901
自己株式	8,451	8,465
株主資本合計	34,423	34,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	163
為替換算調整勘定	202	135
その他の包括利益累計額合計	312	299
新株予約権	44	44
非支配株主持分	280	278
純資産合計	35,060	34,789
負債純資産合計	47,926	47,609



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,669	12,910
売上原価	3,990	4,199
売上総利益	8,679	8,711
販売費及び一般管理費	8,583	8,350
営業利益	96	360
営業外収益		
受取利息	5	3
受取賃貸料	4	4
為替差益	-	6
受取手数料	2	2
投資事業組合運用益	93	-
貯蔵品売却益	31	0
その他	61	28
営業外収益合計	199	46
営業外費用		
支払利息	7	6
為替差損	216	-
支払手数料	11	6
持分法による投資損失	26	5
その他	8	5
営業外費用合計	270	23
経常利益	25	383
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	23	15
投資有価証券評価損	-	2
関係会社出資金評価損	2	-
店舗解約損失金	0	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	17
特別損失合計	38	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10	343
法人税等	90	124
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	218
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	99	219

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	101	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	54
為替換算調整勘定	29	65
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	165	12
四半期包括利益	267	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263	207
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(株)ルネット	5,600百万円	5,600百万円
その他	36	28

2 貸出コミットメントライン契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行1行とグローバル・コミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(当社及び連結子会社)		
貸出コミットメントの総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	5,474	5,486
差引額	3,025	3,013
(連結会社以外の会社)		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	4,600	4,600
差引額	400	400

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	286百万円	275百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	463	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	462	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,876	1,793	12,669	-	12,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	11	68	68	-
計	10,933	1,805	12,738	68	12,669
セグメント利益又は損失( )	102	6	95	0	96

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,273	1,637	12,910	-	12,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	27	95	95	-
計	11,341	1,665	13,006	95	12,910
セグメント利益	345	16	361	1	360

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円93銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	99	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	99	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,483	51,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、以下のとおり配当についての取締役会決議を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	462	9.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社三城ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三城ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三城ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。